

地域開発と重社会学

早崎八洲

「地域開発」と「重社会学」がそれぞれ何を意味するかは以下に稍々詳しく述べるつもりであるが、一口に言つて、「地域開発」は或る地域をよくするための実際の活動であり、「重社会学」は或る地域に計画的にダイナミックな力を加えた場合、その地域が如何に反応、変化するかを研究する学問である。

「地域開発」

ここに「地域」というのは、一定の土地で一つの社会を営んでいる一定の住民がある場合、その土地と社会とを一括して指そうとした言葉で、所謂「地域社会」を略称したものではない。行政区域的に市町村の区域と云えば比較的簡単に考えられようが、ここでは便宜的、自然的区域も含んでいる。

こういう地域の建設、発展、振興、開発、一口で云えば現代的意味での福祉の増進を図ることを意味する用語が多く案出使用されたのは、英語の分野である。

1. Rural Welfare
2. Village Improvement
3. Village Uplift

4. Reconstruction of Rural Life
5. Integration of Social Service through Community Participation
6. Community Councils
7. Adult Education
8. Fundamental Education
9. Mass Education, etc.

以上のような名称をつけられている活動を Community Organization and Development (「地域組織事業と地域開発」と私は訳す)と総称する。

国連経済社会理事会と社会委員会は、地域を二つに分けている。即ち、一方は地域開発の關係するところであり、他方は地域組織事業が利用されるところであるとす。 「地域開発」 Community Development とは、或る一つの地域の生活を向上させるため、当該地域が積極的に参加して、また出来るならばその地域がイニシアティブをとつて行う活動をいう。(ちなみに「地域組織事業」 Community Organization は、一般に次ぎのように定義されている。即ち、或る一つの地域の生活を向上させるため、当該地域内住民の協力を得ることが出来るような、そして地域内の各種社会福祉機関団体の連絡調整を行い得るような一定の組織をつくる過程及び出来上つた組織をいう。) 「地域開発」が適用される地域は、農村地帯とか、経済的にあまり発展していない所であり、一方「地域組織事業」が利用されるのは、例えば工業地域等で、一応の社会的、経済的發展は見られるが、なお一層高度の社会的完成が望まれる地域に於てである。

従つて本稿に於て採り上げている「地域開発」は、主として所謂未開発地域に適用されるため、ややもすれば植民地開發的な色彩を帯びているように考えられ勝ちであるが、(また、事実、そのような面もあるのだが)「地域開発」

は、単に植民地を経済的に開発するといった表面的なものではないし、また経済搾取などは当然許されない。

マーガレット・リード教授（ロンドン大学）は、「地域開発」活動が行われる場合を三つに分類している。この分類は「地域開発」が植民地開発などとは全く趣きを異にしていることをはつきり示しているように思われるので、少々詳しく紹介してみよう。

「地域開発」が適用される第一の場合は、或る一つの地域（色々な意味で、余り発達していない地域）に於て、急激な、そして大規模な経済的変革が起つた時である。即ち、大灌漑工事、農業の機械化、工場建設、鉱山開発等の為に、政府や民間の大資本が注入されると、その地域の伝統的な経済的、社会的構造は、程度の差こそあれ、かなりの影響を受けざるを得ないことになる。実際の例としては、TVAとして知られるテネシー川峡谷開発工事が挙げられる。当時アメリカ国内でいわば未開発地域に属していた流域各地では、急激に変化する周囲の情勢に対処し、従来よりも出来るだけ生活水準を引き上げながら新しい、且つ安定した地域社会を再構成しつつ、しかもTVA計画の成功に寄与出来るような方向に住民を導いて行こうとする努力が為された。これは、地域内に住む人々の中の有志が先頭に立つて行なつたもので、「地域開発」活動の典型的な一例である。

第二の場合は、何等かの緊急事態が発生した時である。洪水、地震、火山爆発、飢饉、戦争、伝染病等の理由によつて、多数の住民が移動を必要とする場合であるが、この様な際には、住民の移動など第一段階の仕事は、政府その他がその任に当るのが普通であろう。「地域開発」活動が必要とされるのは、いわば第二段階以後に於てである。即ち、或る地域から他の地域に移された群の人々が、新しい生活環境になじめるように協力し、経済的、社会的なあらゆる方面に於てそれらの人々の生活条件を改善しようと努力する活動は、とりもなおさず「地域開発」の一形態と考えられる。第一次世界大戦後、スミルナからマケドニアに逃れたギリシャ人難民を前にして、ハロルド・アレン博士の当面した事態が、まさにこれであつた。

第三の場合、「地域開発」という言葉から、最も自然に連想されるものである。即ち、社会的、経済的に見て高度に発展しているとは言えない地域は、常に「地域開発」活動を必要としているわけであつて、急激な経済的変革とか、何等かの緊急事態の発生とかのみがそれを要求するのではない。一般生活水準改善の為の活動は、かなり工業化された地域に於ても絶えず行われているのであり、まして、未開発地域に於ては、その重要性は改めて強調する必要もないであろう。「地域開発」は、定義で述べたように、或る一つの地域自体がイニシアティブをとることを理想としているが、実際には外部からの指導、刺戟がないと内部からの盛り上りが期待出来ない場合が多い。

「推知」の問題

ここに「推知」と訳したのは英語 *awareness* のことで、心理学で「意識性」とか「知態」とか呼ばれるものである。元来、地域開発は、克服、解消、除去、助長、援助を必要とする現象に気がつくところから始まる。この現象は現存するものでも予想されるものでもいい。又推知は地域内からでも地域外からでもいい。地域内、所謂自発の場合を *intra-mural*、自動的地域外、即ち他からの場合を *extra-mural* 他動的と呼ぶことにする。

(註) アウェアネスを「推知」としたのは、一定現象に気がつく場合、英語には三つの用語がある。そのうちこの言葉は、時間的要素に於て将来を主とするコノティションをもつもので「推」を加えたものである。将来日本の社会事業分野でも、この英語がよく使用されるであろう。元来、社会事業を始めるものはニードでなくアウェアネスである。

この頃よく用いられる言葉に *SOCIAL NEED* がある。若し人の福祉(何を福祉と云うかは無定義概念としておく)に関連してこの言葉を使用するなり、この社会的必要を推知することが地域開発の出発点となる。そしてこの活動は社会的必要の *SOCIAL SYNDROME* (社会形相群と云つておく)よりも、その母体(*CAUSAFORMALIS*——形相因)を推知するにある。推知の極致は「勘」に頼る以外に方法はない。

(註) ここに云う「勘」は其の内包する意味に於て日本だけのもので、これに該当する外国語は無い。英語で *INTUITION*

TION等と訳したものがあがるが、全くの誤りである。スチュワード・チェイズが「スーバラティヴ・インチュエインヨン」と云つた表現をしているが、彼がインチュエインヨンでは表現しきれない現象があることに気がついたことは感心である。

推知すべき現象の母体が種々である為、地域開発の内容も種々ある筈である。

「地域開発」の例

コミュニティー・ディヴェロプメントは人の歴史を遡れば、おそらく歴史地質学的に見て、ホモ・ネアンデルターレンシスがラシャペロサン辺に居をかまえた頃から存在し、人が社会をつくつた所には到る所に見られた筈で、ただ一定の呼称と定義がなかつただけである。それ等について述べる煩を避け、我が国で現に実施されているもののおうち代表的と思われるKEEPと「新農村建設総合対策」とを掲げ、海外のものはその名称だけに止めることにする。

KEEP

KEEP (キープ) は Kiyosato Educational Experiment Project の頭文字で、「清里農村センター」と呼ばれる。この活動を思いつき、農村センターを建設したのは、米國ケンタッキーの一紳士ポール・ラッシ博士である。そのモーターは、日本人の一部にデモクラシーを体験会得させる為で、その実現の為に考えついたことは、ピューリタンが會つてアメリカの未開地で如何なることをしたかということであつた。ポール・ラッシが選んだ地域はアーバンでもラーバンでもなく、山梨県八ヶ岳の山腹、北巨摩郡清里村であつた。ここは文字通り、ルーラル・エリア、しかも高冷不毛の地である。ポール・ラッシのヴィジョンは一九三八年の夏、この地にキャンプ場を建設した頃にあるが、本格的「キープ」活動は戦後一九四九年に始まる。

ポール・ラッシは社会学者ではなく、経済学を学び、熱心なキリスト者で聖アンドリュウス・ブラザーフッドのメンバーであり、ダイナモが転り出したような人である。従つてこの活動はキリスト教の信仰がダイナミックのもの

ではあるが、「地域開発」の一つである。この活動に村民が漸次協力するようになって一九四八年から一九五四年の約七年間に炭位きり産物の無かつた所から小麦を含む七種の穀物、十九種の野菜、果物等が採れるようになり、ジャージ、ヘリフォード種の牛五十五頭、一万二千羽を遙かに超える鶏が見られるようになった。

KEEP 活動のこれ迄の成功の背景的理由についてここでは述べないが、活動のキー・ポイントを列記すれば――
昭和二三 集会所兼礼拝所完成

二四 アメリカ募金（現金、衣類、毛布、農機具、種子、家畜等を含む）

二五 診療所完成

二六 無料貸出図書館開設（この頃数頃の種子、トラクター、酪農用具等到着したす）

二七 一五町歩の実験農場開設

「新農村建設総合対策要綱」

「村造り」とか「町造り」とかいう言葉がよくつかわれていたが、昭和三十一年度に政府の重要農林施策の一つとして出されたもののバック・ボーンがこれである。全年度から五カ年計画で我が国、全農山漁村にわたって農林漁業地域を指定しようとするもので、これもエクストラ・ミューラルの例ではあるがここに全文を掲げる。

新農山漁村建設総合対策要綱（昭和三一・四・六 閣議決定）

第1 方 針

農山漁民の自主的な総意に基く適地適産を基調とした農山漁村の振興に関する計画の樹立及び事業の実施を総合的に推進することにより、農林漁業経営の安定と農山漁民の生活の向上を図ることは、現下の急務であると認められる。これがため、政府は、差し当り昭和三十一年度を初年度とし概ね五ヶ年を目途として、次により、新農山漁村建設総合対策を講ずるものとする。

第2 措 置

1 新農山漁村の建設は、農林漁業上の条件その他自然的、社会的、経済的諸条件を共通にする農林漁業地域とともに、農山漁村及び農山漁民の経済的発展を目的として樹立される総合的な農山漁村振興計画（以下「振興計画」という）に基いて実施するものとする。

農林漁業地域は、都道府県知事が、都道府県農山漁村振興対策審議会の意見を聞いて定めるものとする。

振興計画は、当該農林漁業地域内の農山漁民の自主的な総意を尊重して農山漁村振興協議会（以下「協議会」という。）が樹立し、都道府県知事の承認を受けるものとする。

2 協議会は、農林漁業地域ごとに設置するものとし、当該地域の実情に応じ、関係市町村長、農業委員会の代表者、農業協同組合、土地改良区、森林組合、漁業協同組合等の農林漁業団体及び青年婦人組織の代表者並びに学識経験者をもつて組織する。

この場合、振興計画の樹立及び事業の実施につき中堅青年の活潑な推進力を期待し、特にその参加、協力を求めるものとする。

3 振興計画は、農林漁業に関する生産施設の整備、農林漁業の経営の改善及び技術の改良、農山漁民の生活の改善並びに農林水産物の生産及び販売の調整等について、これらが相互に有機的関連を保ちつつ総合的効果をあげよう樹立するものとする。

4 振興計画に基く事業は、その種類に応じ、原則として市町村、農業協同組合、土地改良区、農業委員会、森林組合、漁業協同組合、部落団体、青年婦人組織等がそれぞれ実施し、協議会は、その整調及び推進に当るものとする。

5 農林大臣及び都道府県知事は、振興計画の樹立及び実施を促進するため、必要な指導及び監督を行うものとす

する。都道府縣に若干人の農山漁村振興顧問を置き、改良普及員等関係機関とともに、振興計画の樹立及び事業の実施について協力させるものとする。

国は、振興計画の樹立及び実施を促進するため、従来主として市町村段階を対象として交付している補助金の交付のほか、新たに特別助成の措置を講ずるものとする。

特別助成の措置は、補助金の交付及び農林漁業金融公庫資金の貸付の方法により、毎年度一定数の農林漁業地域を対象として、同一地域につき原則として二箇年継続して行い、概ね五箇年を目途として、必要度に応じ、これを全農林漁業地域に及ぼすものとする。

6 振興計画の樹立及び実施に関する重要事項を調査審議するため、国及び都道府県に係行政庁の職員、地方公共団体の長、農村漁業団体等の役員、青年婦人組織の代表者その他学識経験者をもつて組織する農山漁村振興対策審議会を設置するものとする。

7 振興計画の樹立及び実施に当つては、現行の各種農業振興計画その他既存の開発計画及び関連事業並びに新市町村建設計画等との調整を図るものとする。

既に誓いたように、これ等二例はエクストラ・ミューラルのものであるが、この傾向は次ぎに掲げる海外の效例にも多い。

1. Planned Rural Community —— The Jordan Area of Greenville County, South Carolina
2. The Nayarit Project (Mexico) —— Amapa, Pantano Grande, Campo de Los Limones
3. Philippine Village Experiment
4. Education Centres —— Papua, New Guinea
5. Oceanic Development —— Wagawaga

6. The Antigonish Movement — Eastern Canada

7. Economic Development, a Social Process to Raise Living Standard — New Zealand

「重社会学」

「^{ヘヴィ・ソシオロジー}重社会学」という名は、十一月廿三日、三鷹の国際キリスト教大学に社会学のスタイナー博士を訪問したとき考えた言葉である。岡博士夫妻は全月廿五日帰国の為日本を去られたが、それまでICU（インターナショナル・クリスチャン・ユニヴァーシティ）に一年許り来ておられたのは、前任者が米国に帰つたので、その講義を引受ける為であった。ところが来て見ておどろかされたのは、前任者の授業計画が従来の社会学とは甚だ異なるもので、機械農耕を含む田園社会学のうちの実験派のそれであつたからである。スタイナー夫人から、「……前任者から靴をもらつたが、とんでもなく大きいので、云々」と手紙が来たとき、私は返事に「大は小を兼ねましょう」と冗談を書いたことを後悔した。スタイナー博士は七十何歳かであつて、実験派のコンバインやブルドーザーは使用出来ない。それで私は、社会学も、インダストリーやケミストリーやレスリングと同様に、ヘビーとライトに分ける方が都合がいいと考えたのである。一般に社会学と云えば講壇社会学 Cathedral Sociology を指し、この頃所謂「社会調査」を行うことによつて、その具体性を得、街頭進出の機会を享受するようになったが、まだ一般には講壇的のものである。こういうのを私は「軽社会学」Light Sociology と呼ぶ。

一八三〇年——全四二年の候、オーギュスト・コントが哲学から独立させ、後ソシオロジーと呼んで以来、社会学は実証的ではあつたが実験的ではなかつた。換言すれば形而上から形而下にもつて来たが、地域を決定して生活に係深い生産手段迄変えて見ようというような考え方は、最近迄で思いつかれなかつた。この頃になつてヘヴィ・ソシオロジーと云うべきものが社会学の分野に誕生した。それは、「地域を決定し、その生活に係深い生産手段を変えて、生活の変化を研究して見ようとするもの」で、実験社会学の一つである。生産手段を変えることは、農耕の分野

が比較的容易である。

農耕は農業の分野で、若し学問として考えれば農学、耕種学の範囲に入ると云う人もあろうが、人の集団を中心として土地と、その農耕を見れば、そこに多くの社会学的要素が横たわつているのである。田園社会学の学生が、単なる社会調査で満足している筈はない。一定の田園に新しい種子と機械と耕作方法と組織を投入することによつて、どう、その社会生活が変化するかという実験は、非常に興味あるものである。実社会に対する実験は、都市社会に対しては甚だ困難なことであるが、既に云つたように農村、田園は都市に比してそれほど困難ではない。

特にこの頃社会学的に興味のあるのは、農業地域と都市地域との相接する地帯の社会現象である。URBANとRURALのAREAの混淆している地帯、RURBAN AREAの問題は地域的に見ても交通が比較的便利で研究し易い。

さてICUは自らも広大な土地をもっているが、丁度このラーバン・エリアに存在している。この附近は社会的に見ても、社会調査の対象として誠に恰好な所であるが、ヘヴィ・ソシオロジーにとつても実に垂涎の地で、それはその使命とする実験が可能であるからである。

ICUのこの試みは勿論「重社会学」の分野に入るものであるが、他方から見ると「地域開発」活動でもある。何故ならば、これによつて地域の生活の向上が期待出来るからである。所で、この方は既に計画した教授がいないため、その詳細を知ることが出来ないで、これ以上述べることを避けるが、将来の「地域開発」に寄与するところが多いことを信ずるのでここに引用した。

(附・記)

ソーシャル・デイヴェロプメントという言葉を国際連合の技術援助部でつかつてゐるが、それには次ぎのような分野を包含させてゐる。要するに経済活動や行政活動に対して別に一つの範疇を便宜的に設けたもので、これ等三つの分

類(大分類―総括分類)間には現実活動の分野に於て整然とした区分の出来るもの許りがあるというわけではない。

SOCIAL DEVELOPMENT

I 一般事項

① 個人の状態を改善し、人種、性別、言語、宗教上差別することなく、人々の人権と基本的自由を遵守することを増進する方法

② ソーシャル・デイヴェロプメントの為の地方地域組織

③ 協同組合を含む相互扶助組織(この活動は経済的分野からも考えられるもので、二面的のものである。)

2 社会福祉行政

3 地域社会、家族、一般児童福祉

4 一般的社会活動(相談、レクリエーション、成人教育、職業紹介……)

5 児童福祉方策

6 移民

7 刑事政策

8 心身障害者更生

9 住宅と都市計画

10 人口

11 統計、調査

ソーシャル・デイヴェロプメント(社会開発と訳して、「地域開発」と區別しておく。)とコミュニティー・デイヴェロ
 プメントとは表面的に見ると重なった分野もあるが、若し側面的に見ると、後者の方に非常な深みがあると云えよう。

なお農林省のつかつた「建設」はいい言葉と思う。